



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日
東

上場会社名 株式会社ジェイアイエヌ 上場取引所
 コード番号 3046 URL <http://www.jin-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 中村 豊 (TEL) 03-5275-7001
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	36,150	△1.1	2,973	△52.2	2,929	△50.1	1,245	△63.6
25年8月期	36,554	61.6	6,222	136.3	5,868	130.0	3,419	213.8
(注) 包括利益	26年8月期		1,245百万円(△63.6%)		25年8月期		3,419百万円(213.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	51.93	—	10.1	13.8	8.2
25年8月期	142.61	—	32.4	31.2	17.0
(参考) 持分法投資損益	26年8月期	—百万円	25年8月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	20,788	12,418	59.7	517.95
25年8月期	21,614	12,132	56.1	506.01
(参考) 自己資本	26年8月期	12,418百万円	25年8月期	12,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	2,806	△4,255	△1,670	3,245
25年8月期	4,324	△2,950	△1,191	6,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	959	28.0	9.1
26年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	19.3	2.0
27年8月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		20.2	

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,910	1.6	600	△38.3	580	△37.1	260	△32.7	10.84
通 期	40,450	11.9	3,400	14.4	3,350	14.4	1,900	52.6	79.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	23,980,000株	25年8月期	23,980,000株
② 期末自己株式数	26年8月期	3,491株	25年8月期	3,491株
③ 期中平均株式数	26年8月期	23,976,509株	25年8月期	23,976,509株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	35,068	△1.4	3,002	△51.9	2,970	△49.7	1,165	△66.5
25年8月期	35,584	63.0	6,241	134.9	5,909	128.8	3,476	204.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年8月期	48.60		—					
25年8月期	145.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	20,273	12,468	61.5	520.01
25年8月期	21,358	12,261	57.4	511.41

(参考) 自己資本 26年8月期 12,468百万円 25年8月期 12,261百万円

2. 平成27年8月期の個別業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,190	△5.5	510	△49.0	210	△38.8	8.76
通期	36,550	4.2	3,160	6.4	1,740	49.3	72.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年10月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

また、このほかにも平成26年10月28日に個人投資家の皆様に向けた事業・業績に関する説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	12
(3) 会社の対処すべき課題	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績の概況

当連結会計年度(平成25年9月1日～平成26年8月31日)におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクに対する懸念があるものの、各種政策効果の発現を背景として景気は緩やかな回復基調が続いております。また、雇用情勢は着実に改善しており、個人消費もこれらの影響を反映し持ち直しの動きが期待されております。

国内眼鏡小売市場では、従来の視力矯正市場においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響があったものの、消費税率引き上げ後は売上げの反動減も見られており、消費マインドの低下による市場縮小が懸念されております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業も4年間継続した高成長の反動により店舗でのオペレーションや商品政策上の課題が顕在化し、当連結会計年度のアイウェア専門ショップの既存店売上高は前年同期に比べ21.4%の減少となる等、業績は停滞いたしました。

以上のような状況を踏まえ、当社グループは市場環境の変化に対し組織的に対応し、かつ、グローバルでの成長を確実なものとするため、新たなブランドビジョンを「Magnify Life」(人々の生き方を豊かに広げる)と定義・明文化し、「Magnify Life」に基づく戦略構築のプロジェクトに着手いたしました。

まず、「Magnify Life」に沿った商品戦略を確立し、このブランドビジョンに適合しない既存の商品については、当連結会計年度にすべて廃棄(特別損失「ブランド構築に伴う整理損」の一部として計上しております。)を決定し、新たな戦略に基づいた商品の開発を開始いたしました。

次に、店舗オペレーションについて、それまでの効率最重視の方針を転換し、ブランドビジョンに基づいた理想的な顧客体験を提供することを究極的な目的とし、社員の待遇改善や人事評価基準の改定に着手いたしました。

マーケティング戦略についても、従来のようなテレビCMを多用した集客方法から、顧客と社員との間でブランドビジョンを共有することで持続的な集客につなげていく、という方針に転換いたしました。

また、平成26年5月には、世界初の三点式眼電位センサーを搭載した新商品「JINS MEME(ジンズ ミーム)」(眼電位を正確に読み取るセンシング技術により、疲れや眠気などの情報を可視化する機能を有する商品)の発表を行いました。

国内の店舗展開については、主力のショッピングセンターを中心に出店を積極的に行うとともに、一部郊外ロードサイドタイプの開発にも着手した結果、アイウェア専門ショップ65店舗(退店3店舗)、メンズ雑貨専門ショップ2店舗(退店1店舗)、レディース雑貨専門ショップ6店舗(退店2店舗)を出店し、当連結会計年度末における国内直営店舗数は、アイウェア専門ショップ267店舗、メンズ雑貨専門ショップ12店舗、レディース雑貨専門ショップ24店舗となりました。

売上総利益率については、大幅な円安に伴う仕入原価の上昇に加え、第2四半期連結累計期間においてセール構成比が増加したため、72.5%と前年同期に比べ2.6%低下いたしました。

主要な販売管理費については、前年同期に比べ、広告宣伝費が減少したものの、1店舗当たり売上高の低下に伴い、人件費、賃借料等の売上高に占めるウェイトが相対的に上昇したことにより、売上高対販売管理費比率は前年同期に比べ6.1%増加し、64.2%となりました。このため、これらに対処すべくコスト削減の取り組みを進めた結果、下期期間においては、前年同期実績62.5%に比べ0.4%低下となる62.1%にとどまる等改善が進んでおります。

特別利益については、平成25年3月に発生した当社ECサイトのウェブサーバに対する外部からの不正アクセスに伴い、当社に生じた損害に関する関係者との協議が終了し、和解金等214,400千円を計上いたしました。

特別損失については、ブランド構築に伴い発生する店舗設備等の整理損失及び商品の廃棄等に伴う整理損失をブランド構築に伴う整理損として473,923千円、東京本社の移転に伴い発生する設備の除却及び解体費用等を事務所移転費用として131,819千円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,150,342千円(前年同期比1.1%減)、営業利益2,973,319千円(前年同期比52.2%減)、経常利益2,929,229千円(前年同期比50.1%減)、当期純利益1,245,180千円(前年同期比63.6%減)となりました。

②セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウェア事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	構成比	前年同期比
アイウェア事業	33,698,473千円	93.2%	97.3%
その他	2,451,869千円	6.8%	127.7%
合計	36,150,342千円	100.0%	98.9%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入が含まれております。

〈アイウェア事業〉

アイウェア事業の売上高は、33,698,473千円、売上高全体に占める割合は93.2%となっております。

平成26年8月末現在アイウェア事業における店舗数は、267店舗となっております。

〈その他〉

その他につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入により構成されております。

その他の売上高は、2,451,869千円となっております。

平成26年8月末現在その他における店舗数(メンズ雑貨事業及びレディース雑貨事業)は、36店舗となっております。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、内外情勢はもとより、景気の下振れリスクや為替状況の更なる変動など、当社を取り巻く環境は依然として予断をゆるさない状況であるといえます。

このような経営環境のもとで、当社グループは新たに定義・明文化したブランドビジョン「Magnify Life」を社内外に浸透させるとともに、ブランドビジョンに沿った商品戦略、店舗オペレーション戦略、マーケティング戦略を着実に実践してまいります。

機能性商品に関しては、新シリーズとなった「JINS PC」の需要の拡大を図るとともに、「JINS 花粉Cut」の機能向上、「JINS MEME (ジンズ ミーム)」の商品化に向けた準備、API (Application Program Interface) の公開、事業パートナーの選定等に取り組んでまいります。

以上により、平成27年8月期の通期連結業績予想を、売上高40,450,000千円、営業利益3,400,000千円、経常利益3,350,000千円、当期純利益1,900,000千円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)				
	平成25年8月期末	平成26年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	21,614,926	20,788,324	△826,602	△3.8
負債	9,482,461	8,369,739	△1,112,721	△11.7
純資産	12,132,464	12,418,584	286,119	2.4

(イ)資産

流動資産は、9,817,907千円となり、前連結会計年度末に比べ4,071,532千円減少いたしました。

これは主に、新規出店等に伴う設備資金の支払い及び未払法人税等の支払いに伴い現金及び預金が3,116,209千円減少したこと、在庫管理の厳格化やブランド構築に伴う整理損において商品の廃棄の決定を行ったことに伴い商品及び製品が1,101,901千円減少したことによるものであります。

固定資産は、10,970,416千円となり、前連結会計年度末に比べ3,244,930千円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が1,448,706千円増加したこと、敷金及び保証金が863,500千円増加したこと、米国の子会社設立に伴い投資有価証券が521,067千円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、20,788,324千円となり、前連結会計年度末に比べ826,602千円減少いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、6,327,867千円となり、前連結会計年度末に比べ1,285,625千円減少いたしました。

これは主に、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が849,576千円減少したこと、借入金の返済に伴い短期借入金が663,009千円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,041,872千円となり、前連結会計年度末に比べ172,903千円増加いたしました。

これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の増加に伴いリース債務が129,789千円増加したこと、新規出店等に伴い資産除去債務が91,859千円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、8,369,739千円となり、前連結会計年度末に比べ1,112,721千円減少いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、12,418,584千円となり、前連結会計年度末に比べ286,119千円増加いたしました。

これは、配当金の支払いにより959,060千円減少したものの、当期純利益1,245,180千円の計上があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3,245,372千円となりました。

(単位：千円)

	平成25年8月期	平成26年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	4,324,042	2,806,005	△1,518,036
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,950,108	△4,255,062	△1,304,953
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,191,326	△1,670,646	△479,320

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,518,036千円収入が減少し、2,806,005千円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,293,102千円の計上、減価償却費1,501,425千円の計上、たな卸資産の増減額596,224千円による資金の増加があったものの、法人税等の支払額2,080,539千円による資金の減少があったことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,304,953千円支出が増加し、4,255,062千円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,605,399千円、敷金及び保証金の差入による支出1,081,574千円、米国の子会社設立に伴う関係会社株式の取得による支出521,067千円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ479,320千円支出が増加し、1,670,646千円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減額714,115千円、配当金の支払額956,875千円によるものであります。

(ニ)キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率(%)	50.0	38.3	55.8	56.1	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	152.6	197.4	264.6	382.7	346.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	99.9	424.0	322.4	87.2	131.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	39.3	22.7	31.0	93.5	74.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)1 平成23年8月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

(注)2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注)3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注)4 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な株主価値の増大を最重点課題と認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針とし、配当性向20%を目処に配当を実施しております。

当期の配当については、平成26年2月5日付「平成26年8月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年8月期の期末配当について1株当たり10円としております。

また、次期の配当についても、上記方針に鑑み1株当たり16円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

(イ) 医師法第17条の規定に関連する規制について

日本国内においては、眼鏡販売の際に医師資格を有しない者が行う度数測定が医行為に該当するか否かについて、法律上明確な規定はありませんが、一般的には眼鏡を選択するための補助行為であって人体に害を及ぼすおそれが殆どない場合は医行為に該当しないと言われております。

当社では、国内アイウェア店舗における眼鏡販売時に、顧客が自己の目に合った度数のレンズを選択するための度数測定の補助を行っておりますが、目の診断及び検診等の医療行為は行っておりません。当社の行う度数測定の補助行為は、人体に保健衛生上の危害を生じさせない範疇にとどまるものであり、過去に人体に重要な影響を与えた事実もありません。更に、当社ではこのような補助行為でも、十分な技術や知識の裏づけが必要であると考え、社内研修制度の充実に注力しております。

しかし、法令・諸規則改正やその解釈の変更等により、上記のような度数測定の補助行為が医行為に該当すると判断された場合、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 個人情報保護法について

当社グループの事業のうち、アイウェア小売事業においては、顧客の視力等に関する情報を含む個人情報の提供を受けており、当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者者に該当します。そのため当社では、社内管理体制の整備、従業員への周知徹底とともに、個人情報の流出防止対策にも万全を期しておりますが、万一個人情報が外部へ流出するような事態となった場合には、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 製造物責任法（PL法）について

当社が販売する眼鏡は、フレームとレンズを組み合わせて製作する製造物であり、また、その他事業で販売する雑貨商品に関しても、当社グループで企画し海外の協力工場で委託生産した製造物を輸入し販売していることから、当社グループは製造業者としてPL法の適用を受けます。当社グループは、製造物の欠陥が発生しないよう細心の注意を払っておりますが、万一製造物の欠陥により顧客の身体、財産等を毀損した場合、損害賠償義務の負担等が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②業界環境に係わるリスクについて

(イ) 眼鏡市場の成熟化について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業が事業領域とする国内眼鏡小売市場は、以下「国内の眼鏡及び眼鏡関連小売市場の推移」に記載したとおり、成熟した市場であり、今後とも持続的な市場の拡大は望めず、競合環境その他構造的な変化等により国内の眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

国内の眼鏡及び眼鏡関連小売市場の推移

項目／年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
眼鏡一式及び眼鏡関連小売市場規模（億円）	5,582	5,351	4,950	4,612	4,618	4,622	4,836

(出典：眼鏡光学出版株式会社「眼鏡DB2013」)

(ロ) 代替商品・代替サービスの普及、及び出現について

コンタクトレンズの普及やレーザー装置による視力矯正手術等の代替商品・代替サービスの普及や、予想を上回る技術革新等により新たな視力矯正手段が出現し、国内の眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 自然災害について

当社グループの店舗施設及び物流拠点の周辺地域において、地震、津波等の大規模災害が発生したことにより同施設が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③金融環境の変化について

(イ) 金利情勢の変動について

当社グループは、出店等の設備資金及び運転資金について、一部銀行借入による資金調達を実施しております。

当連結会計年度末日現在の連結貸借対照表における総資産額に占める有利子負債の割合は、17.7%の水準ではありますが、今後の有利子負債の割合の推移や金融情勢の変化により金利水準が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 資金調達環境の変化について

当社グループは、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能とするため、取引銀行等4行と20億円のコミットメントライン契約及び取引銀行等3行と5億円のグローバル・コミットメントライン契約、取引銀行3行と60億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しておりますが、今後の金融情勢の変化や当社グループの損益状況並びに純資産額の推移等により必要な資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

(イ) 競合業者の出現について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業は、平成13年4月の同事業への新規参入以来、従前の眼鏡小売業者と比べ、以下のような点で差別化して成長してまいりました。

第一に、従来眼鏡購入の一式平均単価が平成12年当時30,301円（出典：株式会社サクスイード「眼鏡白書2001-2002」）と高価であったものを、ツープライス（5,250円、8,400円。以降フォーブライス、スリープライスへと修正し、現在は4,900円、5,900円、7,900円、9,900円のセット価格(税抜価格)で差額レンズ代金を頂かないという「NEWオールインワンブライス」に変更。）と明瞭かつ低価格で提供したこと、第二に、視力矯正のための用具である眼鏡をアイウェアと称し、ファッションアイテムとして、服装やシーンに合わせて着用するというコンセプトが市場のニーズに適合したこと、第三に、ショッピングセンター内に店舗を出店する形態を中心としており、ショッピングセンターの顧客層と当社の顧客層が一致したこと等が考えられます。

今後も引き続き、ショッピングセンターや駅ビル等商業施設への出店を中心に展開し、機能性とファッション性を兼ね備えたアイウェアを明瞭かつ低価格で提供し、アイウェア事業を成長させていく方針ではありますが、当社グループよりも低価格で眼鏡を提供する業者や全く新しい眼鏡の楽しみ方を提案する業者等が出現し、商業施設運営事業者や消費者の高い支持を得た場合や、競合業者に比して当社グループのアイウェア企画力が著しく低下した場合には、計画通りの出店が出来なくなることや既存店の売上高低下等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(ロ) 中国の社会、経済、政治情勢の著しい変化

当社グループは、自社で商品のデザインや企画を行っておりますが、その製造は外部の企業に委託しており、委託先の多くは中国の協力工場及び協力会社（貿易公司）であります。当連結会計年度の商品仕入高8,854,796千円に対して、中国からの輸入仕入高が4,016,012千円となっており、総仕入高に占める中国からの輸入仕入高の比率は45.4%となっております。また、アイウェア事業のうち眼鏡フレーム、レンズ及びサングラス等眼鏡関連商品の総仕入高に占める中国からの輸入仕入高の比率は48.5%となっております。

以上のとおり、当社グループの商品仕入に占める中国からの輸入の割合は一定の水準に達しており、その影響力も少なくないことから、中国国内での工場の分散化や中国以外の国への委託先の開拓等によるリスク分散を行っております。しかしながら、中国国内の社会的、経済的変動、及び政治情勢の変化や、中国当局が課す法的規制や制限等により生産に支障が生じた場合、または中国国内の急激な人件費の上昇や為替相場の急激な変動等が発生した場合には、販売機会の損失や輸入仕入原価の高騰等により当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 出店政策について

当社グループは、都心部や地方の中核都市及びその近郊、広域型ショッピングセンター、百貨店や駅ビル等を中心に店舗を展開しております。

従って、当社グループでは集客力の向上による店舗当たり売上高の増加や商業施設のリーシング部門とのコミュニケーションの緊密化を図り、商業施設からの誘致機会の拡充に努めておりますが、商業施設の開発件数や既存商業施設内のテナントの入替えが大幅に減少した場合には、計画通りの出店が出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 敷金及び保証金等について

当社グループは、賃借による出店を基本方針とし、土地所有者やショッピングセンター等商業施設の事業の運営者に対して、賃貸借契約に基づき、当連結会計年度末日現在で敷金・保証金・建設協力金などを合計3,222,093千円差入れております。出店時にこれら土地所有者等の信用状況や権利関係については十分確認を行っておりますが、土地所有者等が破綻した場合、また当社グループが契約期間満了前に撤退した場合には、上記敷金及び保証金等の全部又は一部の回収が困難となることも想定され、このような場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 人材の確保及び育成について

当社グループは、アイウェアショップの積極的な新規出店の展開による事業の拡大を計画しておりますが、出店を可能とするには質の高い店舗従業員及び店舗マネジャー等の人材の確保並びに育成が必須であります。また、競合他社との差別化を推進するためには企画、開発、生産管理部門の充実に重要と考えております。そこで、当社グループでは、即戦力としての中途採用を積極的に進めると同時に、新卒者・第二新卒者の通年採用を行っており、また東京、前橋本社並びに全国4箇所の拠点で店舗従業員を対象とした継続的な集合研修を行っております。今後とも中途・新卒採用を積極的に行うとともに、研修制度の整備・拡充について重点的に取り組んでまいります。

しかしながら、計画している店舗数の拡大及び企画、開発、生産管理部門の充実に見合った人材の確保が困難となった場合には、計画通りの出店や競合他社との差別化が出来ず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(へ) 知的財産権侵害等のリスク

当社グループは、「JINS」、「cours de couleur」、「Hitch Hike」、「NAUGHTIAM」などのブランドを用いて商品展開しており、また、主力商品であります「Air frame (エア・フレーム)」、「JINS PC」などは自社で商品のデザイン・企画を行っておりますので、商標権その他知的財産権の管理が重要となっております。

そのため当社グループは、上記ブランド及び商品名をはじめとする、現在当社グループで使用しているブランド、商品名及びショップネームのうち商標登録可能なものはすべて登録済み又は出願中であります。

また、当社グループが新規にデザイン・企画する商品に関しては、事前に十分な調査を実施した上で商品化しております。更に、社内に「コンプライアンス委員会」を設置して自社権利の被侵害や他社権利に対する当社の侵害監視を行っております。なお、万一自社権利を侵害された場合、及び他社権利を侵害した場合は顧問弁護士との連携により速やかに対処する体制を整えております。

しかしながら、これら調査や監視機能にかかわらず自社権利の被侵害によるブランド力が低下した場合、又は他社権利を侵害したとして損害賠償請求や差止請求などを受けた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在商標権等知的財産権に関する係争や訴訟はございません。

(ト) 眼鏡レンズの仕入について

当社グループは、主要セグメントであるアイウェア事業において、眼鏡・サングラスのレンズの一部を海外レンズメーカーより直接輸入しております。

そのうち眼鏡レンズは、薬事法上の一般医療機器に該当し、それを輸入して販売する行為は同法の規制を受けております。

当社グループでは、レンズの輸入販売を統轄する東京本社において、薬事法第12条第1項に定める第三種医療機器製造販売業許可を、レンズの保管、包装等を行う各物流センターにおいて薬事法第13条第1項に定める医療機器製造業許可を取得し、薬事法及び関連法令、各種省令の規制の下、レンズの適正な品質管理に努めておりますが、万一各種規制に抵触し、当該許可が取り消される等した場合、商品の供給に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 決済方法及びセキュリティについて

当社グループは、自社で運営するオンラインショップにおいて、利用者がインターネット上でクレジットカードによる商品購入代金を決済するためのシステムを採用しているため、クレジットカード情報の非保持化・ファイヤーウォール(注1)・SSL(注2)といったセキュリティ技術により、利用者のクレジットカード情報のセキュリティ確保を行っております。

しかし、いかなる対策を講じても第三者によりクレジットカード情報等が登用される可能性をゼロにすることはできず、万一、クレジットカード情報等が流出・漏えいした場合、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ファイヤーウォール

ネットワークを外部からの不正侵入から保護する仕組み

(注2) SSL

インターネット上で、パソコンとサーバ間の通信データを暗号化する技術

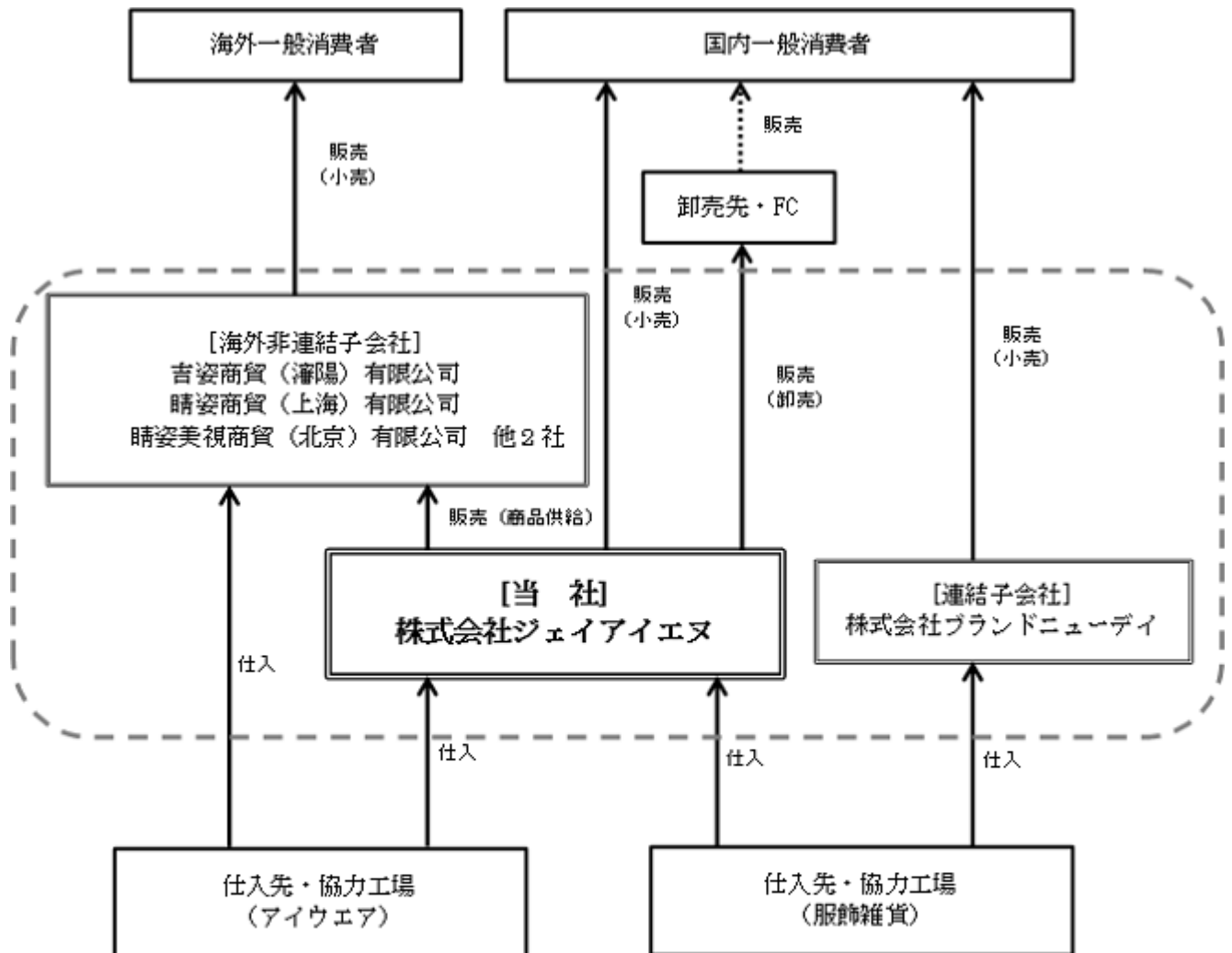
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社5社により構成されております。

当社グループの事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	主な事業の内容
アイウェア事業	株式会社ジェイアイエヌ	アイウェア（眼鏡、サングラス、その他眼鏡周辺商品）の企画・生産・流通・販売など
	非連結子会社5社	
その他	株式会社ジェイアイエヌ	メンズ及びレディースのバッグ、帽子、アクセサリ等服飾雑貨の企画・生産・流通・販売など
	株式会社ブランドニューデイ（連結子会社）	

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化に対し組織的に対応し、かつ、グローバルでの成長を確実なものとするため、新たなブランドビジョンを「Magnify Life」(人々の生き方を豊かに広げる)と定義・明文化いたしました。

また、ブランドビジョンを実践していく上での行動指針(Attitude)として、「Progressive」、「Inspiring」、「Honest」と決めました。

当社グループでは、このブランドビジョンである「Magnify Life」に沿った文化を構築し、社内と顧客との間で「Magnify Life」を共有し、「Magnify Life」に基づいた理想的な顧客体験を提供し、ブランドビジョンの進化の様子を適切に評価していくことで、ビジネスにイノベーションを起こし、持続的な成長を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

①視力矯正眼鏡市場での持続的なシェアの上昇

視力矯正眼鏡の一式単価の低減と購入サイクルの短縮化による販売本数の増加を実現し、その中で当社グループの市場シェアを持続的に上昇させ、着実な成長を実現してまいります。

②革新的商品の提供を通じて大きな成長を獲得する

当社グループでは、これまでも視力矯正機能にとどまらない革新的な商品を提供し、市場の創造と当社グループの成長を実現してきましたが、今後とも従来の枠組みにとらわれない革新的な商品の開発と提供を通じて大きな成長を獲得してまいります。

③グローバル展開

当社グループでは、平成22年12月に中国瀋陽市に海外第1号店をオープンし、平成26年8月末現在中国に30店舗展開しております。また、平成27年年初には米国サンフランシスコに第1号店を出店すべく準備を進めております。

今後とも、その他海外への展開を視野にビジネスの革新を促進し、グローバルでの成長を実現してまいります。

また、目標とする経営指標としては、収益性の観点から「売上高営業利益率」を、株主資本の効率性の観点から「ROE(株主資本利益率)」の二つの指標を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

①商品戦略の再構築

当社グループは、これまで「Air frame(エア・フレーム)」シリーズや、「JINS CLASSIC」シリーズ、「JINS PC」等の商品開発・提供をドライバーとして成長を続けてまいりました。

一方では、POS情報に依拠した短期的な売れ筋を追うあまりに、商品の同質化という課題を認識するに至りました。

そこで、すべての商品を、ブランドビジョン「Magnify Life」に沿った価値の提供ができているか否かという観点から検証するとともに、商品戦略の全面的な刷新を推進してまいります。

②店舗オペレーション力の向上

これまで店舗オペレーションに関しては、高いリピート率を背景にして、効率化を最優先課題として取り組んできた結果、店舗生産性は格段に上昇してまいりましたが、店舗数の急拡大に伴い店舗スタッフのオペレーション力、接客力、店舗マネジメント力が次第に低下し、足元の店舗生産性の低下が課題として顕在化いたしました。

そこで、効率化優先から顧客満足度最優先に転換し、「Magnify Life」のビジョンに沿った理想的な顧客体験を提供することでロイヤルカスタマーの創造に取り組んでまいります。

③持続的な店舗展開の推進

当社グループは、国内の店舗展開として、都心部や地方の中核都市及びその近郊、広域型ショッピングセンター、百貨店や駅ビル等を中心に新店を行うとともに、一部郊外ロードサイドタイプにも新店を行う等、ロケーションの多様化を推進してまいりましたが、単一フォーマットによる店舗展開を行っていたため、ロケーションに合わせた店舗フォーマットやMD（マーチャндаイジング）の多様化が重要な課題であると認識しております。

そこで、今後の新店戦略を更に積極的に展開するためにも、ロケーションに沿った店舗フォーマットの構築やMD展開の確立を重点的に行い、新規新店に対する基盤強化を進めてまいります。

④マーケティング戦略の転換

当社グループは、これまでタレントを起用したテレビCMを中心に展開することで、認知度が向上し、大きな集客に成功してまいりましたが、一方で認知度の上昇とともに費用対効果の低下が認識され、また顧客（潜在的顧客を含む）に統一したイメージが与えられていないという課題を認識するに至りました。

そこで、今後は新たなブランドビジョン「Magnify Life」を、社内と顧客（潜在的顧客を含む）に共有することを目的としたマーケティング戦略の展開を実施し、店舗オペレーション力の向上と一体となって、持続的な集客力の上昇を実施してまいります。

⑤グローバル展開の推進

当社グループは、平成22年10月に中国瀋陽市に最初の海外進出を行い、平成26年8月末現在中国国内に30店舗の展開を完了しております。

また、平成27年年初には米国サンフランシスコに新店すべく準備をしておりますが、一方で将来的に海外ビジネスの拡大をするためには人的リソースが不十分であると認識しております。

今後、海外ビジネスに精通した人材の確保と海外人材の採用を積極的に行い、市場環境調査や経営管理面での充実を図り、効率的な海外展開が可能となるような経営基盤を整備してまいります。

⑥SPA体制の効率化と堅確化

当社グループは、高品質かつ圧倒的な低価格での商品提供を可能にしている最大の原動力は、企画から販売までを一貫して行うSPA体制にあると認識しております。

そこで、このバリューチェーンを構成する各セクションの人材の育成・確保に注力するとともに、システム化を推進し、一層の効率化と堅確化に取り組んでまいります。

⑦経営管理機能の拡充

当社グループは、今後のビジネスを展開していく上で、全社的な戦略の構築、内部統制の充実、予算統制等経営管理機能全般の充実・強化は極めて重要な課題であると認識しております。

そのためには、研修を通じた当社グループ社員の能力向上に加え、外部からの人材登用も積極的に推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,582	3,245,372
受取手形及び売掛金	2,727,502	2,459,625
商品及び製品	3,886,625	2,784,723
原材料及び貯蔵品	140,864	200,519
繰延税金資産	255,221	413,324
その他	517,911	714,579
貸倒引当金	△267	△238
流動資産合計	13,889,440	9,817,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,368,959	7,575,735
減価償却累計額	△1,620,654	△2,358,681
建物及び構築物(純額)	3,748,304	5,217,054
機械装置及び運搬具	26,581	28,947
減価償却累計額	△3,701	△7,835
機械装置及び運搬具(純額)	22,879	21,111
工具、器具及び備品	829,536	969,028
減価償却累計額	△399,492	△509,528
工具、器具及び備品(純額)	430,044	459,499
土地	14,454	14,454
リース資産	480,901	528,195
減価償却累計額	△202,364	△275,564
リース資産(純額)	278,537	252,630
建設仮勘定	61,241	39,417
有形固定資産合計	4,555,461	6,004,167
無形固定資産		
リース資産	577,769	828,845
その他	113,596	115,068
無形固定資産合計	691,366	943,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 294,497	※1 815,564
長期貸付金	50,406	159,747
繰延税金資産	75,036	116,121
敷金及び保証金	1,972,923	2,836,424
その他	85,796	94,478
投資その他の資産合計	2,478,658	4,022,335
固定資産合計	7,725,486	10,970,416
資産合計	21,614,926	20,788,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	943,709	845,849
短期借入金	891,442	228,433
1年内返済予定の長期借入金	873,734	1,230,468
未払金及び未払費用	2,344,815	2,254,587
リース債務	263,626	377,536
未払法人税等	1,837,489	987,912
未払消費税等	270,385	238,432
資産除去債務	38,742	20,420
その他	149,548	144,226
流動負債合計	7,613,492	6,327,867
固定負債		
長期借入金	1,107,300	1,078,929
リース債務	634,719	764,508
資産除去債務	100,264	192,124
その他	26,685	6,310
固定負債合計	1,868,968	2,041,872
負債合計	9,482,461	8,369,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202,475	3,202,475
資本剰余金	3,179,475	3,179,475
利益剰余金	5,752,432	6,038,551
自己株式	△1,917	△1,917
株主資本合計	12,132,464	12,418,584
純資産合計	12,132,464	12,418,584
負債純資産合計	21,614,926	20,788,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	36,554,015	36,150,342
売上原価	※1 9,109,208	※1 9,956,120
売上総利益	27,444,806	26,194,222
販売費及び一般管理費	※2 21,221,953	※2 23,220,902
営業利益	6,222,853	2,973,319
営業外収益		
受取利息	2,197	5,077
受取手数料	24,948	59,968
受取賃貸料	25,969	25,944
その他	5,416	16,535
営業外収益合計	58,531	107,526
営業外費用		
支払利息	46,945	37,142
支払手数料	34,467	52,282
為替差損	312,567	50,210
その他	18,797	11,980
営業外費用合計	412,779	151,616
経常利益	5,868,604	2,929,229
特別利益		
受取和解金	—	214,400
特別利益合計	—	214,400
特別損失		
固定資産除却損	※3 174,831	※3 158,187
減損損失	※4 11,020	※4 50,599
店舗閉鎖損失	※5 32,335	※5 22,384
リース解約損	2,671	13,613
事務所移転費用	—	※6 131,819
ブランド構築に伴う整理損	—	※7 473,923
特別損失合計	220,858	850,527
税金等調整前当期純利益	5,647,746	2,293,102
法人税、住民税及び事業税	2,366,207	1,247,110
法人税等調整額	△137,845	△199,188
法人税等合計	2,228,362	1,047,922
少数株主損益調整前当期純利益	3,419,384	1,245,180
当期純利益	3,419,384	1,245,180

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,419,384	1,245,180
包括利益	3,419,384	1,245,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,419,384	1,245,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	3,202,475	3,179,475	2,572,812	△1,917	8,952,845	8,952,845
当期変動額						
剰余金の配当			△239,765		△239,765	△239,765
当期純利益			3,419,384		3,419,384	3,419,384
当期変動額合計	—	—	3,179,619	—	3,179,619	3,179,619
当期末残高	3,202,475	3,179,475	5,752,432	△1,917	12,132,464	12,132,464

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	3,202,475	3,179,475	5,752,432	△1,917	12,132,464	12,132,464
当期変動額						
剰余金の配当			△959,060		△959,060	△959,060
当期純利益			1,245,180		1,245,180	1,245,180
当期変動額合計	—	—	286,119	—	286,119	286,119
当期末残高	3,202,475	3,179,475	6,038,551	△1,917	12,418,584	12,418,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,647,746	2,293,102
減価償却費	1,137,756	1,501,425
減損損失	11,020	50,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	△28
受取利息及び受取配当金	△2,197	△5,077
支払利息	46,945	37,142
支払手数料	34,467	52,282
為替差損益(△は益)	188,280	43,998
受取和解金	-	△214,400
固定資産除却損	174,831	158,187
事務所移転費用	-	131,819
店舗閉鎖損失	32,335	22,384
リース解約損	2,671	13,613
ブランド構築に伴う整理損	-	473,923
売上債権の増減額(△は増加)	△806,903	267,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,790,067	596,224
その他の資産の増減額(△は増加)	△104,561	△81,278
仕入債務の増減額(△は減少)	157,210	△97,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	189,674	△16,760
未払金の増減額(△は減少)	518,230	△697,898
未払費用の増減額(△は減少)	299,195	67,791
その他の負債の増減額(△は減少)	90,320	112,771
その他	51,532	70,651
小計	5,878,567	4,780,491
利息及び配当金の受取額	1,487	5,077
利息の支払額	△46,261	△37,898
手数料の支払額	△29,513	△47,511
和解金の受取額	-	200,000
リース契約解除に伴う支払額	△2,432	△13,612
法人税等の支払額	△1,477,805	△2,080,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,324,042	2,806,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,178,696	△2,605,399
無形固定資産の取得による支出	△58,652	△48,337
貸付けによる支出	△17,500	△169,088
貸付金の回収による収入	2,556	24,408
関係会社出資金の払込による支出	△160,118	-
関係会社株式の取得による支出	-	△521,067
出資金の払込による支出	△72	-
敷金及び保証金の差入による支出	△567,404	△1,081,574
敷金及び保証金の回収による収入	29,778	145,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,950,108	△4,255,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△396,859	△714,115
長期借入れによる収入	180,000	1,585,000
長期借入金の返済による支出	△538,876	△1,257,982
割賦債務の返済による支出	△10,630	△31,005
リース債務の返済による支出	△186,056	△295,667
配当金の支払額	△238,904	△956,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,326	△1,670,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,148	3,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,755	△3,116,209
現金及び現金同等物の期首残高	6,162,826	※1 6,361,582
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,361,582	※1 3,245,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ブランドニューデイ

(2) 非連結子会社の名称等

吉姿商貿(瀋陽)有限公司

睛姿商貿(上海)有限公司

睛姿美視商貿(北京)有限公司

JINS US HOLDINGS, Inc.

JINS EYEWEAR US, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(吉姿商貿(瀋陽)有限公司、睛姿商貿(上海)有限公司、睛姿美視商貿(北京)有限公司、JINS US HOLDINGS, Inc.、JINS EYEWEAR US, Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券	294,497千円	815,564千円

2 保証債務

(1) 一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
	101,000千円	140,600千円

(2) 関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
吉姿商貿(瀋陽)有限公司	40,583千円	59,463千円
晴姿商貿(上海)有限公司	113,192	510,217
晴姿美視商貿(北京)有限公司	—	24,874
合計	153,775	594,556

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	1,100,000	1,100,000

4 コミットメント契約

(1) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成24年8月31日付にて取引銀行等4行と3年間のコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)		当連結会計年度 (平成26年8月31日)
契約の総額	2,000,000千円	契約の総額	2,000,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引未実行残高	2,000,000	差引未実行残高	2,000,000

(2) グローバル・コミットメントライン契約

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成24年9月28日付にて取引銀行等3行と3年間のグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)		当連結会計年度 (平成26年8月31日)
契約の総額	500,000千円	契約の総額	500,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引未実行残高	500,000	差引未実行残高	500,000

(3) コミット型シンジケートローン契約

当社は、店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成26年7月31日付にて取引銀行3行と3年間のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)		当連結会計年度 (平成26年8月31日)
契約の総額	—千円	契約の総額	6,000,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引未実行残高	—	差引未実行残高	6,000,000

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付シンジケートローン契約

当連結会計年度末残高 536,320千円

(2) 平成23年8月31日付シンジケートローン契約

当連結会計年度末残高 1,257,880千円

(3) 平成24年8月31日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額 2,000,000千円

借入実行残高 —千円

差引未実行残高 2,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

①契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

②契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	500,000千円
借入実行残高	－千円
差引未実行残高	500,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

- ①契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付シンジケートローン契約

当連結会計年度末残高	200,320千円
------------	-----------

(2) 平成23年8月31日付シンジケートローン契約

当連結会計年度末残高	780,760千円
------------	-----------

(3) 平成24年8月31日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,000,000千円
借入実行残高(当連結会計年度末借入金残高)	－千円
差引未実行残高	2,000,000千円

(4) 平成26年7月31日付コミット型シンジケートローン契約

融資枠契約の総額	6,000,000千円
借入実行残高(当連結会計年度末借入金残高)	－千円
差引未実行残高	6,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

- ①契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(5) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	500,000千円
借入実行残高(当連結会計年度末借入金残高)	－千円
差引未実行残高	500,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

- ①契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
170,632千円	278,159千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
給与手当 4,911,439千円	給与手当 6,064,756千円
地代家賃 4,665,156	地代家賃 5,196,056
広告宣伝費 4,232,995	広告宣伝費 3,164,156
減価償却費 1,137,756	減価償却費 1,501,425

※3 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物 108,152千円	建物及び構築物 79,219千円
工具、器具及び備品 13,389	工具、器具及び備品 13,918
ソフトウェア 7,382	ソフトウェア 18,937
解体撤去費 45,907	解体撤去費 46,111
合計 174,831	合計 158,187

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物他	関東地方	11,020
合計			11,020

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗に係る固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,020千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10,602千円
工具、器具及び備品	418
合計	11,020

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物他	関東地方	29,523
店舗	建物他	近畿地方	20,894
店舗	建物他	九州地方	181
合計			50,599

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から退店の意思決定をした店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗に係る固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,599千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	40,860千円
工具、器具及び備品	9,739
合計	50,599

※5 店舗閉鎖損失の内訳

店舗閉鎖損失は、連結会計年度中に閉鎖した店舗の固定資産除却損及び解体撤去費等であり、その内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
固定資産除却損	22,220千円	固定資産除却損	17,283千円
解体撤去費等	10,114	解体撤去費等	5,100
合計	32,335	合計	22,384

※6 事務所移転費用

事務所移転費用は、東京本社の移転に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
固定資産除却損	一千円	固定資産除却損	99,696千円
解体撤去費等	—	解体撤去費等	32,122
合計	—	合計	131,819

※7 ブランド構築に伴う整理損

ブランド構築に伴う整理損は、ブランドビジョンに合致しない店舗の設備投資等の整理損失及び商品戦略上ブランドビジョンに適合しない商品の廃棄等に伴う整理損失であり、その内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
店舗設備等の整理損失	一千円	店舗設備等の整理損失	27,360千円
商品の廃棄等に伴う整理損失	—	商品の廃棄等に伴う整理損失	446,563
合計	—	合計	473,923

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	23,980,000	—	—	23,980,000
合計	23,980,000	—	—	23,980,000
自己株式 普通株式	3,491	—	—	3,491
合計	3,491	—	—	3,491

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	239,765	10.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	959,060	40.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	23,980,000	—	—	23,980,000
合計	23,980,000	—	—	23,980,000
自己株式 普通株式	3,491	—	—	3,491
合計	3,491	—	—	3,491

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	959,060	40.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239,765	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	6,361,582千円	3,245,372千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	6,361,582	3,245,372

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	506円1銭	517円95銭
1株当たり当期純利益金額	142円61銭	51円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	12,132,464	12,418,584
純資産の部の合計額から控除 する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,132,464	12,418,584
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (株)	23,976,509	23,976,509

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	3,419,384	1,245,180
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,419,384	1,245,180
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,976,509	23,976,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。